

重点的に取り組む主な経営課題

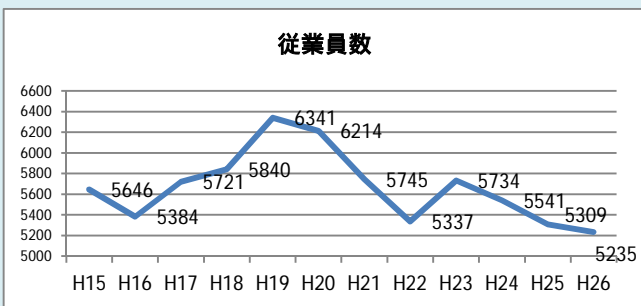
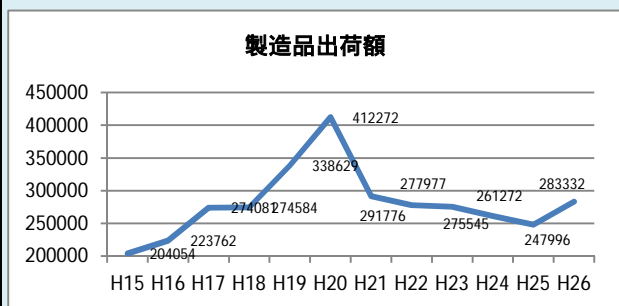
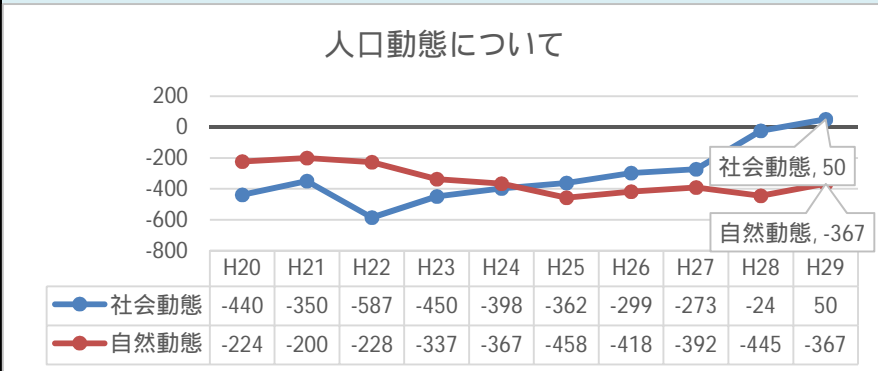
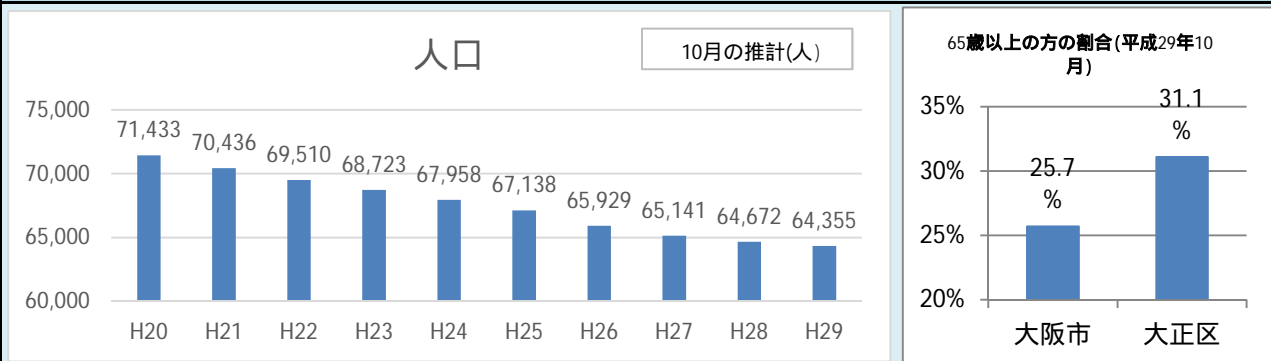
経営課題 1

【活力ある元気なまちへ】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

区内の人口減少に歯止めをかけ、都市活動を活発化させる。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



大正区の人口は年々減少しており、特に平成21年から22年にかけての減少率が特に大きい。また、区内の製造業に従事する従業員数は平成20年から22年にかけて及び製造品出荷額についても平成20年から21年にかけて大きく減少しているが、平成26年には製品出荷額が大きく回復し、従業員数の減少も鈍化が顕著になっている。高齢化率も大阪市の平均と比較しても非常に高い状況となっている。

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

社会動態による減少が続き、高齢化率が上昇したことにより、大正区の人口は減少し続けている。社会動態による減少においては、平成20年に発生したリーマンショックの影響による区内製造業従業員数の減少も要因となっている。しかし、平成25年ごろより社会動態による減少は持ち直しの兆しが見え始め、近年では社会動態による減少の影響は少ない。製品出荷額や従業員数も上昇・減少鈍化しており、これまでの区の見え方と比べると、この区の見え方が一定現れている状況であると考えられ、それらの要因が複合的に作用し、人口減少鈍化の傾向が出てきつつある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

現在推進している水辺を生かした都市空間の創出やリノベーション事業を積極的に行う。また、ものづくりのまちである大正区では、製造業が人口やまちの活性化に与える影響も大きいことから、製造業の活性化や地域との密接な繋がりを構築するための支援を行い、この人口減少傾向を更に鈍化させていく。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

水辺の関係については計画の遅れ等により、未だ明確に効果が表れていないが、その他ものづくり企業の活性化策等は順調に認知が進んでおり、まちのブランディングは順調と考えている。また、社会動態の減少も鈍化しており、活性化策の影響も若干あらわれつつあるのではないかとと思われる。今後、水辺等の計画進捗により、この流れが更に進むと考えている。

めざす成果及び戦略 1 - 1 【水辺を拠点とした恒常的なにぎわい創出による人口増】

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	尻無川河川広場一帯に、常設の飲食店舗やイベント広場などがあるにぎわい創造拠点が整備され、地域との協働により自律的かつ持続的に地域再生・地域連携事業などが展開されている状態。また、水都大阪・水の回廊等における舟運事業にも参画・連携することで、拠点を中心に区内外のあらゆる人が水辺空間を中心に交流・活動するなど、「水辺」と「まち」が効果的につながり、Aエリアとの連携も行き、区全体の都市活動が活性化している状態。	にぎわい創造拠点が、区民はもとより区外の方(観光客等)にとってさまざまな交流や活動の拠点として認知・活用いただけるよう、新たな水陸連動型の都市ライフスタイルを発信するとともに、水都大阪・水の回廊及びAエリアとの連携を見据え、水陸交通及び区内水辺空間の利活用を促進するため、舟運事業を実施する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	
	{30年度}	
	拠点来場者数: 延べ約45,000人/年度(ひと月あたり5,000人)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
	平成30年7月の開業に至らず。現在建設中。		- B B	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
			A: 順調 B: 順調でない		
	戦略の進捗状況	b	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 1 - 1 - 1 【尻無川河川広場にぎわい創造拠点管理運営事業】

28決算額 | 19,156千円 | 29予算額 | 23,507千円 | 30予算額 | 11,192千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	貴重な地域資源である尻無川河川広場を「にぎわい創造拠点」と位置付け、区民はもとより観光客などの来訪者の憩いの場となるとともに、本市観光施策における新たな観光資源として位置づけられた舟運事業の実施により、川と海をつなぎ、さらに水辺とまちをつなぐキ-ステーションとして観光客や内陸部の資源との連動や誘引を積極的に行うなど、中長期的に水辺からまち全体を活性化することを目的とする。 尻無川河川広場に飲食店舗やゲストハウス等を事業者により整備・運営を行っていき、その行政事務手続き等の後方支援やにぎわい創出イベントの広報を行う。	区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設の認知率30%以上 {撤退基準} 区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設の認知率30%未満の場合、運営事業者と実施方法の再検討を行う。
		前年度までの実績
		・Taishoリバービレッジ(H27.6～7月): 参加者数延べ約18,500人 ・Taishoリバービレッジ(H27.8～10月): 参加者数延べ約5,900人

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	: 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退基準未達成		平成30年度の開業の見込みであったが、施設の建築設計等の見直しを行うため、事業の進捗が予定通りではない。 事業者、河川管理者(大阪府)と協議を続行し、早期の開業に向け、建築確認等の事務を行う。	
	戦略に対する取組の有効性	-	: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題	左記に「、」、「×」がある場合は必須	
	建築確認を経て、施設建設を開始。	設計等の見直しを余儀なくされたため、工事の開始が遅延した。		
	業績目標の達成状況			
	未測定(開業後に指標を取る予定であったが、未開業のため調査を行わなかった)	()	改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	: 目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 撤退基準未達成		平成31年2月から工事を開始し、31年度中の全面開設を目指す。	
	戦略に対する取組の有効性	-	: 有効 ×: 有効でないため見直す : 中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 1 - 2 【ものづくり企業の活性化】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	区内のものづくり企業が独自のネットワークを形成し、自律的、積極的に防災や防犯等のまちづくりや地域活動へ参画することにより、地域住民からの理解を得ることや、住民が地元企業に就労する等地域資源が循環している状態。 「ものづくりのまち 大正」が企業(従業員)・区民によって「誇り」と「生きる力」になる状態。	企業が大正区内で操業し続けるとともに、企業の従業員へ、まちを守る防災等施策の浸透や地元の学生の人材育成等を期待し、区役所と企業との関係づくりを行う一方で、企業同士のネットワークの強化をしつつ、区民向けの企業紹介策と企業向け人材確保策を軸に企業の活性化事業を実施する。企業と区民が相互に理解を得られるように事業構築する。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体		
	大正区を「ものづくりのまち」として誇りに思う区民の割合 83.7%		- A A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
	企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合 55.7%		- A A		

具体的取組 1 - 2 - 1 【ものづくり企業活性化事業】

28決算額 | 3,015千円 | 29予算額 | 2,386千円 | 30予算額 | 2,021千円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	区内ものづくり企業の更なるネットワーク形成と地域活動への参画を促し、地域の一員であるものづくり企業の活性化を図る。 『大正ものづくりフェスタ2018』の開催(対象:区民中心) 工場見学会の開催 修学旅行生を中心とした外部からの工場見学者の誘致 企業セミナーの開催(1回以上、対象:区内企業) インターンシップの実施等(対象:高校、大学) 第2回大正・港オープンファクトリーの開催	・ものづくり事業実行委員会主催事業を知っている区民の割合 70% 【撤退基準】 上記の割合が50%未満であれば事業を再構築する。

中間振り返り	業績目標の達成状況	①()	課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)		

自己評価	取組実績	課題	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	企業訪問7社、ものづくりフェスタの開催(600名来場、協力企業83社) 企業と高校の交流会の開催(24社、6校)、高校生向けインターンシップ(2回、8名)、オープンファクトリー(160名)、ファクトリーステイ(1名)、工場見学(21回 1,743名)など	本事業の認知に関し、知名度の高いイベントであるものづくりフェスタとオープンファクトリーの認知率が、子育て世代とシニア世代へ集中しており、若年層や中間層のものづくりへの関心が比較的低い。	
	業績目標の達成状況	改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【快適で安全なまちへ】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

津波が襲来するまでに各世帯がどの建物に避難すればよいのか、また長期湛水時での対応をどうするのか分かった上で、区民一人ひとりが自らの判断で、ご近所で助け合いながら避難できる地域防災体制の確立。
被災後の支援復興に向けた住民・企業・行政の協力体制の確保。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

平成28年度 区民モニターアンケートによれば、
これからの災害対策として必要と思うものの上位回答は
・避難マップの充実 47.7%
・避難誘導体制づくり 47.1%
となっている。これに対し、準備を進めてきているが、
・区役所で防災など危機事象ごとの計画やマニュアルが作成されていることを知っている区民の割合 44.1%
・津波の際にどの建物に避難するのか知っている区民の割合 65.2%
となっており、十分に施策が浸透していないと考えられる。

〔南海トラフ巨大地震の被害想定〕

湾岸に位置する5区は、津波により区域の大半が浸水し、浸水の深さは、1.0m～7.5mと想定されている。また、湛水するとの想定も出されている。

計

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

避難に関するものが、災害対策として必要と思うものの上位を占めており、災害に遭遇した場合はまず避難するという意識は非常に高いことがうかがえるが、平成28年度区民モニターアンケートによれば、防災計画等の認知度は44.1%となっており、半数以上の区民が、災害時に防災計画やマニュアルに従った対応をできない状態となっている。

画

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

避難し、自らを守る意識は高いものの、防災計画等の認知度が低いため、防災訓練等を通して、周知を図るとともに全ての区民が安全に避難できる体制を構築する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

平成30年度においては、大阪府北部地震や台風21号の被害等に対する対応に追われ、計画した内容の実施に至らないところがあった。しかし、その経験から本当に災害に備えるべき姿勢というものが明確になった側面もある。その経験をしっかりと防災計画等に反映させ、真に実効性のある防災体制を整えていくことが、今後重要であると考えている。

自己評価

めざす成果及び戦略 2 - 1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定> 区民が自らの判断で、ご近所と助け合いながら避難できる状態。 そのために、全地域で地区防災計画が策定され、地区防災計画に基づく防災訓練が実施されることにより、全ての区民が安全に避難できる体制が構築されることを目指す。	戦略 <中期的な取組の方向性> 津波が襲来するまでに各世帯がどの建物に避難すればよいのか解った上で、区民一人ひとりが自らの判断で、ご近所で助け合いながら避難できる体制を整備する。 自主防災組織が、避難行動要支援者の支援計画を策定できる環境を整備する。 長期湛水の被害想定を基に避難所確保(案)・避難計画(案)を作成し、湛水区域外の区との調整を行う。
	アウトカム <めざす状態を数値化した指標> 地区防災計画や津波避難マップが作成されていることを知っている区民の割合が平成32年度までに60%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況		前年度 個別 全体				
	地区防災計画等が作成されていることを知っている区民の割合 45.9%		82%	A	A	今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない					
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない				

具体的取組2 - 1 - 1 【防災計画の策定】

28決算額	27千円	29予算額	21千円	30予算額	20千円
-------	------	-------	------	-------	------

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、災害発生時には自助・互助・共助が重要な役割を果たすため、各地域で防災計画の策定や要援護者支援の取組を進めることにより、自助・互助・共助の力を育成し、地域防災力の向上を図る。 ・大正区防災計画(マニュアル等)の改訂 ・地区防災計画の策定(全地域) ・避難行動要支援者避難支援計画の策定(全地域)	区の防災計画や各地域で地区防災計画が作成されていることを知っている区民の割合60%以上 【撤退基準】 区の防災計画や各地域で地区防災計画が作成されていることを知っている区民の割合40%以下の場合、事業の再構築を行う。
		前年度までの実績 地区防災計画の策定(5地域)の予定

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成	地区防災計画の策定が予定より遅れているため、各地域の自主防災組織に地域防災計画策定の趣旨を説明し、地域住民自らの手で地区防災計画策定に取り組む機運を醸成することで早期の計画策定並びに認知度の向上を図る。	
	戦略に対する取組の有効性	×	:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	・地区防災計画の策定(3地域) ・避難行動要支援者避難支援計画の策定(0地域)	地域が主体となって地区防災計画等の作成を行っているが、遅延している地域もあり、認知度についても若干低めとなっている。	
	業績目標の達成状況	改善策	左記に「、」、「×」がある場合は必須
	区の防災計画や各地域で地区防災計画が作成されていることを知っている区民の割合:45.9% ()	地区防災計画を分野別(地震編や風水害編等)に、年度を分けて作成していくこととしており、その作成支援に注力するとともに、その過程において認知度の上昇も図る。	
	戦略に対する取組の有効性	×	:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組2 - 1 - 2

【災害時協力協定等の増強】

28決算額 - 円 29予算額 - 円 30予算額 - 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、津波災害対応のため津波避難ビルや福祉避難所の拡充、より多くの災害時協力協定の締結が必要であり、引き続き関係企業・団体等へ働きかけを行う。	津波の際にどの建物に避難するのを知っている区民の割合70%以上
	・福祉避難所、津波避難ビルの拡充 ・災害時協力協定等の増強 津波避難ビル(5箇所以上)・福祉避難所(3箇所以上)、 災害時協力協定(3者以上)	【撤退基準】 津波の際にどの建物に避難するのを知っている区民の割合50%以下の場合周知方法の見直しを検討する。
		前年度までの実績 津波避難ビル(2箇所)、災害時協力協定(5者)

中間振り返り	業績目標の達成状況	()	課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 区民意識調査の結果、地区防災計画を認知している区民の津波避難ビル認知度が高い傾向にあるため、地区防災計画を早期に策定することで津波避難ビルの認知度向上を図る。
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	津波避難ビル(1箇所)・福祉避難所(1箇所)、災害時協力協定・災害サポーター(2件)	課題	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 大阪府北部地震や台風21号の被害等に対する対応に追われ、避難ビル等の拡充促進への取り組みが不十分であった。
	業績目標の達成状況	津波の際にどの建物に避難するのを知っている区民の割合: 59.6%	改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須 ものづくり企業のネットワークを生かす等、他の事業とも連携しながら拡充を目指す。
	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		:有効 ×:有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【だれもが健康で安心して暮らせるまちへ】

計 画	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞</p> <p>誰もが自分らしく安心して暮らせる地域、みんなが生活をともに楽しむ地域を、地域の住民や行政をはじめ地域に関わるすべての人の力でつくりあげていく状態</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>近年、社会的孤立の広がりにより、単身高齢者の孤立死が社会問題となっている。また、台風や集中豪雨、地震など災害発生時における要援護者の避難支援についてもニュースとして取り上げられることも多い。</p> <p>少子高齢化の進行や社会経済状況の変化、地域におけるつながりの希薄化などを背景に、社会的孤立の広がり、市民生活における福祉課題の「複雑化・多様化・深刻化」が進んでおり、支援が必要でありながら適切な支援につながらない人をいかに把握し支えるかが大きな課題となっている。</p> <p>大正区は、大阪市平均と比べて高齢化率が高く、高齢者単身世帯については平成22年から平成27年の間に約5%も増加をしている。また、人口に占める障がい者の割合も高く、日常生活等においてさまざまな支援を必要とする区民及び複合的な困難を併せ持つ世帯が多く存在すると考えられる。</p> <p>大正区の65歳以上人口・高齢化率（平成27年10月国勢調査）……………30.1%（大阪市平均：25.3%）</p> <p> " 65歳以上の単独世帯（高齢単身者）の平成22年から27年の増加率 ……4.8%増加</p> <p> " 人口に占める障がい者の割合……………9.0%（大阪市平均7.1%）</p>
	<p>要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞</p> <p>少子高齢化の進行によって単身高齢、高齢者のみの世帯は増加しているのに、マンションなど居住形態の変化や核家族化によって地域コミュニティが希薄化しており、地域の支えあいの機能が低下していると考えられる。</p> <p>大正区内の共同住宅数（平成25年10月住宅・土地統計調査）……………18,170戸（大正区全体の63%）</p> <p> " の核家族率（平成27年10月国勢調査）……………54.2%（大阪市平均：45%）</p> <p> " で地域活動に参加している方の割合（平成28年度区民モニター）……………87.3%</p>
	<p>課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞</p> <p>区役所を含む公的なサポートとして、就学前の児童から高齢者までの各年齢層、個々の障がい者の状況に応じた支援・サービスの提供が求められるため、さまざまな関係機関と連携した相談支援体制の構築を行うことと並行して、地域に暮らすすべての人が、地域の一員として安心して暮らすことのできる地域（福祉コミュニティ）をつかっていくことが求められており、そのためには、地域のさまざまな担い手の方々により構築され、維持されてきた見守りのしくみを、今後も充実・強化していくことが必要である。</p>

自己 評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p>
	<p>順調に取り組みを実施し、概ね業績目標も達成した。また、新たに「地域福祉推進会議」を立ち上げ、福祉施策の更なる充実を目指すプラットフォームも出来つつあると考えている。</p> <p>今後もこの流れを途切れさせることなく、着実に取り組みを実施していく。</p>

めざす成果及び戦略 3 - 1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 地域に関わる人のすべてが、お互いに支え合いながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らせる地域づくり		戦略<中期的な取組の方向性> ・地域福祉ビジョンにもとづき、地域におけるつながり・支えあいのしくみづくりを推進するとともに、地域見守り体制を充実・強化する。 ・内部障がいへの理解の促進を通じ、人にやさしいまちづくりへの気運を醸成する。 ・地域福祉ビジョン(平成29年3月策定)に基づく地域福祉の推進	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 平成30年度の区意識調査において、「大正区地域福祉ビジョンを推進」することにより、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域になったと感じる」と回答する割合が40%以上 当該事業全体の成果目標として事業推進期間が終了する平成32年度に同項目の回答割合が70%を目標とする。			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア イ	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体
	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域になったと感じる」と回答する割合	50.8%	-	A A
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	a b	今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須		
		a:順調 b:順調でない		

具体的取組 3 - 1 - 1 【地域福祉ビジョンの推進】

		28決算額	460千円	29予算額	702千円	30予算額	118千円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)					
	区における地域福祉推進の目標や道筋を明らかにし、地域住民、各関係機関、区社協、行政等が連携、協働して取り組みを進め、あらゆる世代の住民誰もが住み慣れた地域でささあ、安心して自分らしく暮らし続けられる地域づくりをめざす。 ・講演会の開催 「身近な地域における見守り活動について」講演会を平成30年9月5日(水)に開催(予算:38千円) ・区の地域福祉施策の方針を検討・決定するしくみの確立 各施策分野別会議体における課題と検討内容を集約し、区の地域福祉全体に関わる方針について検討・決定する会議体「地域支援調整会議」を再構築する。(予算:80千円) ・地域における見守り体制づくりに向けた取組み 区内小学校下10地域に「地域における見守り体制づくり」に向けた説明会及び大正区地域福祉ビジョンの啓発を実施(予算なし)	・講演会の開催 講演会参加者を対象としたアンケートで「見守り活動」の必要性に関して「理解が深まった」との回答が50%以上 [撤退基準] 上記アンケートにて40%以下の場合、実施方法等の再検討を行う。 ・区の地域福祉施策の方針を検討・決定するしくみの確立 地域支援調整会議が年度内に2回以上開催し、施策提言が反映された施策が実施された数が1件以上 [撤退基準] 施策提言が反映されなかった場合、会議開催方法等の再検討を行う。 ・地域における見守り体制づくりに向けた取組み 年度中に区内10地域において説明会を実施する。 [撤退基準] 特になし					
	前年度までの実績	平成29年8月28日(月)第1回講演会(講演型)177人参加 平成29年10月23日(月)第2回講演会(講演型)139人参加 平成29年12月4日(月)第3回講演会(予定:参加型)82人参加					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①()		課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性			・有効 ×:有効でないため取組を見直す ・中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績	課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須					
	大正区地域福祉ビジョン推進事業講演会を実施(H31.1.23)。来場者132名。地域福祉推進会議(地域支援調整会議)3回開催し、31年度施策に意見を反映。						
	業績目標の達成状況	講演会参加者を対象としたアンケートで「見守り活動」の必要性に関して「理解が深まった」との回答:63%		①()			
戦略に対する取組の有効性			・有効 ×:有効でないため見直す ・中間アウトカム未設定(未測定)				
				・目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退基準未達成			

めざす成果及び戦略 3 - 2 【地域包括ケアシステムの確立】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 医療・介護をはじめとする包括的・総合的なケアを受け、高齢者が安心して住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことのできる状態		戦略<中期的な取組の方向性> 団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37(2025)年に向けて、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で自立した生活を安心して営み、長寿化した人生を健康でいきいきと尊厳をもって暮らすことができる社会の実現をめざし、医療・介護・介護予防・住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を進めていく必要がある。 これに向け、(ア)在宅医療・介護連携の推進、(イ)認知症施策の推進、(ウ)地域包括支援センターの運営、(エ)生活支援体制整備事業の4つの施策を軸に地域包括ケアシステムの構築を進める。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 平成37年までにすべての地域で地域包括ケアシステムの構築を行う。			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア	課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況		前年度	個別 全体
	平成37年までにすべての地域で地域包括ケアシステムの構築を行う。		-	A A
		A:順調 B:順調でない		今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況	a	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 3 - 2 - 1

【地域包括ケアシステムの構築】

28決算額 23千円 29予算額 36千円 30予算額 36千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37年にむけて、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で自立した生活を安心して営み、健康で暮らすことができる社会の実現をめざし、医療・介護・介護予防・住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される体制の構築を進めていく。 在宅医療・介護連携推進会議開催4回、講演会・事例検討会の開催 認知症施策推進会議開催4回、講演会の開催 包括支援センター 運営協議会開催4回 生活支援体制整備事業協議体の設置	区民意識調査で、いつまでも安心して生活できると感じている区民の割合50%以上 【撤退基準】 区民意識調査で、いつまでも安心して生活できると感じている区民の割合40%以下の場合、事業の進め方について再検討を行う。
		前年度までの実績 在宅医療・介護連携推進会議4回、事例検討会2回、講演会1回 認知症施策推進会議4回、講演会1回 地域包括支援センター運営協議会4回 29年10月から事業開始

中間振り返り	業績目標の達成状況	①()	
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性		:有効 × :有効でないため取組を見直す :中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	在宅医療・介護連携推進会議4回、広報紙への掲載、出前講座8回 認知症施策推進会議3回、講演会1回 地域包括支援センター運営協議会3回 関係機関連絡会議1回		
	業績目標の達成状況	改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」がある場合は必須
	区民意識調査で、いつまでも安心して生活できると感じている区民の割合:50.8%	()	
	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性		:有効 × :有効でないため見直す :中間アウトカム未設定(未測定)